

# 非接触EV充電基盤を整備

## 関電、ダイヘンなど5社 新団体設立へ

関西電力やダイヘンなど5社は17日、ワイヤレス給電インフラの整備・普及を目的とした新団体を設立すると発表した。新団体は電気自動車（EV）へのワイヤレス給電インフラの商用化に向けて、規格・仕様の標準化や公道に設置するための法整備などを後押しする。関電やダイヘンなどを発起人に6月に設立総会を開く。新団体会長にはワイヤレス給電技術に精通する堀洋一・東京理科大学教授の就任が内定している。今後国内の電機・自動車メーカーや電力会社、道路・施設管理者など各方面から入会を募る。

名称は「EVワイヤレス給電協議会」。ワイヤレス給電インフラの普及を目的とした団体の設立は国内初。発起人（幹事会役員）として関電とダイヘンのほか、シナネン（東京都港区、渡邊雅夫社長）、三菱総合研究所が参画している。磁界共鳴方式の無線給電技術に定評がある米ベンチャーのワイトリシティも発起人に名を連ねている。

ワイヤレス給電は、地上とEVにそれぞれ装着したコイルの間で電力を送る技術。利便性の高さから注目を集める一方、商用化や普及拡大には技術面に加え、法制度の整備、規格・仕様の標準化など課題も多い。

同協議会は任意団体として、ワイヤレス給電インフラの普及に向けたシナリオや工程表を策定する。実証試験

# 規格・仕様の標準化後押し

社はそれぞれ関係の深い企業などに入会を呼び掛けている。オンラ

## 水中通信光と音響で

洋上風力点検へ応用期待

島津製作所は17日、「光・音響ハイブリッド水中通信装置」の試作機を開発したと発表した。水は電波をほとんど通さないため、地上の無線通信技術を直接適用することは難しい。同システムは近距離での大容量データのやり取りに光無線を用い、遠距離には音響通信を利用する。このほど防衛装備庁の事業の一環として海洋での実験を実施し、技術の有効性を検証した。

今後、洋上風力発電の設置・点検、養殖漁業などへの応用も視野に製品化を進める。

水中通信はケーブルによる有線通信が主流で、一部は音波による音響無線通信が利用されてきた。前者は陸上と同様のリアルタイム伝送が可能だが、海流などの抵抗を受けるため、遠隔操作型水中ロ



ボット（ROV）などの活動が制限される。後者は、自律型水中ロボット（AUV）に搭載されるが、通信速度は1秒当たり数十キロバイトが限界のため、大容量データのリアルタイム伝送に難がある。これらの課題に対

## 急速充電ロボ

EV向け決済

韓国の子系LG電子と斗山ポテックスは、電気自動車（EV）急速充電をより手軽にするロボ充電システムの試験運用を開始した。直流大容量の電力を提供する急速充電器は、大容量化が進むほど充電速度が高まる一方、プラグや電線が重くなる。そのため、女性や高齢者などが給電口へ抜き差しする作業が難



## 現代HD 浮体風力市場に進出

英スコットランド 政府系2社と 協力へ覚書

韓国のHD現代重工は17日、欧州の浮体式洋上風力発電市場に進出すると発表した。英国・スコットランド政府系の開発公社2社と同分野での協力へ向けた覚書（MOU）を、洋上風力事業を共同で

このほど締結した。覚書に基づき、HD現代重工とスコットランド開発公社、ハイランド&アイランド開発公社の3社は、スコットランド沿岸の浮体式洋上風力発電事業を共同で推進する。HD現代重工は浮体構造物設計や製作の知見を共有し、サブライチエーン最適化などを支援する。現地2社は潜在的な部品・サービスの供給事業者や製造施設、投資家

によりガス化した上、鉄や建築資材の原料として、水素（H<sub>2</sub>）とCO<sub>2</sub>として利用できる。

今回打ち出したアパレルメーカー向けサイリボン（FCV）などの供給を想定する。CO<sub>2</sub>は大気に放出せず炭酸飲料など工業用途向けに提供することも可能だ。処理後のスラグは

## 新興発アパレル

新興企業のバイオテックワークスエイチツ（東京都渋谷区、西川明秀CEO）は17日、廃棄衣料からの水素製造事業を本格的に開始すると発表した。アパレル企業と契約し、衣料回収に伴う二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出削減効果を定量化。それを製品タグ・ラベルとして表示することで消費者を巻き込んだ脱炭素化への意識変革を促す。

## 廃棄衣料から

## 水素を製造

同日、東京ビッグサールメーカーのやまぎんイト（東京都江東区）（東京都渋谷区、西川明秀CEO）を中心に2分野展示会の中で開く。023年に設立したスタートアップ。繊維が

減量、タグに



## 消費者意識の変革促す

ルから 右から

商品の組成ごとに水素として利用できる比率が異なるため、第三者機関の分析を基にバイオテックワークスエイチツがタグ・ラベルを発行。アパレルメーカーがそれを商品に添付し、販売する。ラベルは1着当たり90円から。契約企業からの衣料回収は8月から開始。26年頃からプラントでの実際の水素生成を行う予定だ。

展示会「ファッションワールド東京・春」の中で、事業開始のPRイベントを開いた。広末さんらが参加し一般メディアも多く詰め

NEDO

## 水素の製鉄活用探る

GI基金で日鉄など採択

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は15日、製鉄